

令和 元年 6 月 19 日現在

機関番号：23401

研究種目：国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）

研究期間：2015～2018

課題番号：15KK0093

研究課題名（和文）デジタルメディアを活用した多文化ソーシャルワーク実践モデルの構築（国際共同研究強化）

研究課題名（英文）Multicultural social work model through digital media(Fostering Joint International Research)

研究代表者

舟木 紳介 (Funaki, Shinsuke)

福井県立大学・看護福祉学部・准教授

研究者番号：50315842

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 9,000,000円

渡航期間：13ヶ月

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、グローバル化する社会において、デジタルメディアを活用したコミュニティ文化開発が社会的マイノリティ・コミュニティの社会包摂および地域社会とのつながりの再構築にどのような効果をもたらすかについて、オーストラリア・シドニーをフィールドとして長期的に調査・分析し、文化的市民権の確立をめざした新たな多文化ソーシャルワーク実践モデルを構築することであった。本研究では、障害者、高齢者、女性といった社会的に孤立しやすい社会的マイノリティがアートや文化を使って自らの声を発信し、新たな文化を開発し、社会を変えていくプロセスを支援する方法であるコミュニティ文化開発の手法を実践した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、オーストラリアでの研究成果を活かして、ソーシャルワークにおけるデジタルメディア・ワークショップの方法を社会福祉専門職と共に開発し、対人援助者向けの研修会を複数回実施し、ワークショップのファシリテーションに関する教材検討やiPadによる撮影技術の向上を図ることができた。また、オーストラリア・シドニーでミドルクラス移民調査結果を現地でコミュニティ文化開発を実践する日系コミュニティ組織の運営に還元した。さらに今後、実践的な多文化ソーシャルワークモデルプログラムの開発を共同で行う事となった。

研究成果の概要（英文）：The aim of this research was to investigate the effect of community cultural development through digital media for social inclusion and reconstruction of engagements to regional communities by social minority community and to construct a new multicultural social work model for promoting cultural citizenship. This research also developed the model of community cultural development to develop new culture and change the society by using art and culture with social minority such as people with disability, aged people, women as well as migrants.

研究分野：ソーシャルワーク

キーワード：デジタルメディア 多文化ソーシャルワーク

1. 研究開始当初の背景

本研究者は、科研費基盤研究 C の助成を受け、平成 25 年度から 3 年をかけて、海外にルーツを持つ若者や女性が参加するデジタルメディア創作ワークショップにおけるコミュニティ形成のプロセスと地域コミュニティでの住民意識の形成の効果について、調査・分析し、デジタルメディアを活用した新たな多文化ソーシャルワーク実践モデルを構築することを目的として調査研究してきた。本研究が注目したオーストラリアでは、移民コミュニティ自身がアーティストや社会福祉専門職の支援の下、デジタルメディア作品を創出するコミュニティ文化開発が各都市で実践され、社会的マイノリティの社会包摂に大きな効果を表していた(Badham 2010;Ho 2012; Lenette 2013)。

本研究者は、上記の研究成果を参考に、1990 年代以降に労働や国際結婚を目的としてブラジル、中国からの滞日外国人が増加している福井県内において、平成 25 年にアーティストや社会福祉士らと共同研究「ダイバーシティ・デジタルメディア・プロジェクト」を立ち上げた。外国にルーツを持つ若者を対象に主体的な映像制作を目的とした「外国人若者のための日本語パソコン学習会」(平成 25 年度)や日系ブラジル人や中国人の女性支援者を対象とした「DST ワorkshop」(平成 26 年度)を実施し、デジタルメディア(iPad などのタブレット端末等)の活用を通じて表現された地域生活ニーズ(学習、就職、人間関係等)への支援におけるアーティストと社会福祉専門職の連携の課題を確認できた(Funaki 2014)。また、平成 27 年度には、デジタル作品を福祉や教育に関わる実践者、社会福祉を学ぶ大学生に上映会を通じて公開するとともに、参加者へのインタビュー調査を通じて、日本人および外国人コミュニティの多文化共生意識の形成の効果を検証した(Funaki 2015)。平成 26 年度からは、本研究成果を発展させ、福井県内の社会福祉士らと知的障害者を対象とする DST 実践の共同研究(三菱財団社会福祉研究助成採択)を開始し、移民のみならず障害者などの社会的マイノリティと地域社会のつながりの再構築を目的とした文化的市民権の確立をめざしたソーシャルワークのモデルプログラムの開発の検討を始めた。

2. 研究の目的

本国際共同研究の目的は、グローバル化する社会において、デジタルメディアを活用したコミュニティ文化開発が社会的マイノリティ・コミュニティの社会包摂および地域社会とのつながりの再構築にどのような効果をもたらすかについて、オーストラリア・シドニーをフィールドとして長期的に調査・分析し、文化的市民権の確立をめざした新たな多文化ソーシャルワーク実践モデルを構築することである。本研究では、これまでオーストラリアで調査してきたデジタルメディアを活用した移民定住支援に加えて、障害者、高齢者、女性といった社会的に孤立しやすい社会的マイノリティがアートや文化を使って自らの声を発信し、新たな文化を開発し、社会を変えていくプロセスを支援する方法であるコミュニティ文化開発に注目した。

3. 研究の方法

本研究はシドニー大学教育・ソーシャルワーク学部を拠点として、1 年間の研究滞在を実施した。第 1 段階として、(1)シドニー大学 Ruth Phillips 准教授と共同で、オーストラリアのコミュニティ文化開発の理論、政策に関する文献研究を行い、社会的マイノリティの社会包摂と多文化ソーシャルワークに関する政策的、理論的課題を文化的市民権に焦点をあてて検討した。第 2 段階として、(2)オーストラリア・シドニーでコミュニティ文化開発を実践する非営利組織および行政機関において実践者へのインタビュー調査および長期的な参与観察を実施し、デジタルメディアを活用したコミュニティ文化開発が社会的マイノリティの社会包摂にどのような効果をもたらすかを分析した。(3)ミドルクラス移民としてシドニーの日系移民コミュニティを対象にアンケート調査等を実施し、社会包摂の状況についての量的な実態把握・分析し、さらに Phillip 准教授が 2015 年に実施した在豪韓国系移民コミュニティ調査との比較研究を通して、ミドルクラス移民の社会包摂におけるコミュニティ文化開発の効果を検証した。最終的には、本調査で明らかになった社会的マイノリティに対するコミュニティ文化開発の実践的・政策的課題を参考に、グローバル化する社会において文化的市民権の確立が社会的マイノリティに対するソーシャルワーク実践においてどのような意義を持つかについての理論的考察を行った。

4. 研究成果

本研究者は、2016 年 4 月から 2017 年 3 月までオーストラリア・シドニー大学教育・ソーシャルワーク学部に客員研究員として滞在し、Ruth Phillips 准教授との共同研究を実施した。第 1 段階として、Ruth Phillips 准教授の協力の下、オーストラリアの移民・難民分野及び障害者分野のコミュニティ文化開発の理論、政策に関する資料・文献収集、内容分析を実施し、社会的マイノリティの社会包摂と多文化ソーシャルワークに関連する政策的、理論的課題を文化的市民権に焦点をあてて検討した。第 2 段階として、(1)オーストラリア・シドニーでコミュニティ文化開発を実践する Ms. Alison Reardon 氏(Beyond the Square)や Information Cultural Exchange などの非営利組織および行政機関へのインタビュー調査、公開イベントでの参与観察、各分野の研究者への聞き取りを実施した。(2)2017 年 2 月には、北シドニー地区 The Bradfield Park Wellbeing Centre で多文化な背景を持つ精神障害者の家族支援(ケアラー支援)を行っている Ms. Akiko Tomioka の協力を得て、デジタルメディアを活用したストーリーテリング実践に

長期的な参与観察、実践者へのインタビューを実施した。上記の調査を通して、デジタルメディアを活用したコミュニティ文化開発が社会的マイノリティの社会包摂にどのような効果をもたらすかを分析した。長期間にわたる参与観察やインタビュー調査によって、デジタルメディアを活用したコミュニティ開発の具体的なプロセス（ワークショップの形式や方法）を実際に体験し、具体的なプログラム開発を実践者と共同で行うことができた。特に支援者（ファシリテーター）がプログラムを進める上での倫理的配慮をどのように行うべきかについて理解することができた。

上記の調査研究と並行して、2016年8月からは、濱野健准教授（北九州市立大学）、Ruth Phillip 准教授（シドニー大学）、Yong Moon Jung 博士（シドニー大学）らと協力して、ミドルクラス移民としてシドニーの日系移民コミュニティ（HSC Japanese committee 会員等）を対象にアンケート調査、インタビュー調査を実施し、社会包摂の状況についての量的な実態把握・分析およびミドルクラス移民の社会包摂におけるコミュニティ文化開発の効果を検証した。調査結果は本研究および共同研究者らによる研究会で分析結果を検討した。本調査の回答者は、日本人としての自己意識を高く維持している反面、その意識の根拠となる自らが有する文化資源が、実生活の面で有効であると回答する人は少なかった。日系コミュニティとのつながりや活動への参加意識とも特別な関連は見られなかった。これらの結果が示すのは、多文化社会オーストラリアにおいて、自己の文化的資源は移民としての個人的な自己承認レベルで十分な機能を果たしている一方で、近隣社会、日系コミュニティ、あるいは広範囲な社会参加あるいは組織化のためには有効には活用されていない、あるいは活用できないとされていることを示唆する。また、日常生活で利用するメディアについても日本語で提供される日系メディアに偏り、英語による情報リテラシーが低いことが明らかになった。このことは、現地生活情報や社会情勢に対する情報認知経路が限定されていることを意味する。このことは、長期的に見ればやはりオーストラリア社会への参加や、社会的少数派集団あるいは移民として活用しうる社会的資源へのアクセスを限定してしまうことにつながっていく可能性がある。そうした際、移民コミュニティと社会との橋渡しを期待される第二世代においても、次世代が成長するにつれ、特に国際結婚家庭において、日系の（母）親は家族の中で自分だけが異なる言語、文化、アイデンティティを支えとすることになり、家族とのコミュニケーション齟齬や家庭内での孤立を引き起こす可能性も出てくる。現在の日系コミュニティの主流層となる親世代の子育て中心の生活が節目を迎えるに先駆けて、こうした当事者とコミュニティあるいはより公的な制度とを結びつけるような支援体制とその組織化について、十分な時間的余裕を持って取り組む必要があることが分かった。

2017年前半には、オーストラリアでの研究成果を活かして、デジタルメディアワークショップ実施に向けた学生対象の研修会を複数回実施し、ワークショップのファシリテーションに関する教材検討や iPad による撮影技術の検討を行った。2017年8月には、オーストラリア・シドニーでミドルクラス移民調査の報告会や追加調査を実施した。年度後半には、デジタルメディアワークショップを福井県内の支援者（外国人を含む）向けに複数回実施し、実践的なモデルプログラムを提供した。2018年度前半には、デジタルメディアワークショップを福井県内の支援者（外国人支援者を含む）向けに複数回実施し、実践的な多文化ソーシャルワークモデルプログラムの開発を共同で行った。

5. 主な発表論文等 （研究代表者は下線）

〔雑誌論文〕（計1件）

舟木紳介・濱野健(2019)オーストラリアの日系コミュニティとその社会的帰属意識：シドニーの日本語補習校等へのアンケート調査を事例として-「オーストラリア研究」32号、15-31. 査読あり

〔学会発表〕（計5件）

Funaki, Shinsuke, Hamano, Takeshi, Social Cohesion of Ethnic Communities in the Light of Multicultural Social Work: Towards a Development of Its Theory and Practice for the Japanese Ethnic Community in Australia, オーストラリア学会 30 周年記念国際大会, 2019年6月14日

Hamano, Takeshi, Funaki, Shinsuke and Ruth Phillips Being Australian? Exploring the dimensions of social and economic settlement of cross-border marriage for Japanese migrant women in Australia, the 14th Asia-Pacific Sociological Association Conference, Hakone, 2018年10月6日

舟木紳介, オーストラリアにおける日系コミュニティの社会的・経済的・政治的つながりに関する研究(1) -シドニーにおけるアンケート調査・インタビュー調査の概要、オーストラリア学会 2017 年度全国研究大会、2017年6月18日

舟木紳介、濱野健、A study on the current conditions of social, economic and political integration of the Japanese community as Australians, The 11th Association for Cultural Studies 'Crossroads in Cultural Studies' Conference, The University of

Sydney, 2016年12月16日

舟木紳介、藤田正一、 Digital storytelling and social change: social work practice with carers' support group of people with disability in Japan, 13th Australian and New Zealand Third Sector Research Conference, The University of Sydney, Australia, 2016年11月18日

〔図書〕(計0件)

6. 研究組織

研究協力者

(主たる渡航先の主たる海外共同研究者)

研究協力者氏名：ルース フィリップス

ローマ字氏名：PHILLIPS, Ruth

所属研究機関名：The University of Sydney

部局名：School of Education and Social Work

職名：Associate Professor

(2)研究協力者

研究協力者氏名：濱野 健

ローマ字氏名：HAMANO, Takeshi

研究協力者氏名：藤田 正一

ローマ字氏名：FUJITA, Shoichi

研究協力者氏名：ヨン ムン カン

ローマ字氏名：JUNG, Yong Moon